

島根県の経済動向

令和4年2月分

統 第 6 9 号 の 2
令和4年5月17日

政策企画局統計調査課

一 島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるが、 全体としては横ばい圏内で推移している一

生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。雇用面は改善の動きが続き、所得面では改善の動きが鈍化している。個人消費は横ばい圏内の動きとなっているが、一部に弱い動きがみられる。投資動向は一部に弱い動きがみられる。

生産活動	⇒	～横ばい圏内の動き～	鉱工業生産指数（季節調整済数）は97.3で前月比で▲1.6%低下し、前年比は▲5.1%と2か月連続で下回った。 生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用情勢	⇒	～一部で改善の動きが鈍化～	雇用面は、有効求人倍率は1.65倍で前月を0.05ポイント上回った。新規求人数は11.2%と7か月連続で前年を上回った。所得面は、現金給与総額は▲1.9%と2か月連続で前年を下回った。きまって支給する給与は▲1.5%と2か月連続で前年を下回った。 雇用面は改善の動きが続き、所得面では改善の動きが鈍化している。
個人消費	⇒	～横ばい圏内の動き 一部に弱い動き～	商業6業態販売額は0.3%と5か月連続で前年を上回った。新車登録台数は▲13.5%と6か月連続で前年を下回った。 個人消費は、横ばい圏内の動きとなっているが、一部に弱い動きがみられる。
投資動向	⇒	～一部に弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は52.1%と4か月ぶりに前年を上回った。公共工事請負金額は22.4%と2か月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は▲22.6%と2か月ぶりに前年を下回った。 投資動向は、一部に弱い動きがみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数2件～	企業倒産件数は2件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は 対前年3.0%増～	銀行預金残高は、63か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は、138か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年0.4%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.4となり、前年比0.4%の上昇となった。
その他 (参考)		島根県景気動向指数（CI） （令和4年5月17日公表） 法人企業景気予測調査結果 （令和4年3月11日公表）	CI先行指数は116.0となり、3か月ぶりの上昇となった。 CI一致指数は75.1となり、6か月ぶりの下降となった。 財務省松江財務事務所が公表した現状（4年1～3月期）の景況判断BSIは、▲22.5%ポイントと「下降」超に転じている。 令和3年度の設備投資計画は、前年度比▲4.3%の減少見込みとなっている。（製造業 ▲22.1%、非製造業 53.0%）

経済指標	前年同月比（%） ただし*は除く。						
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	96.8	94.8	95.6	95.5	98.9	97.3
	* "（前月比）	2.2	▲2.1	0.8	▲0.1	3.6	▲1.6
	* "（前年同月比）	6.5	▲0.9	2.9	0.7	▲4.1	▲5.1
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.57	1.57	1.56	1.56	1.60	1.65
	新規求人数	19.4	0.6	14.4	16.7	13.7	11.2
	常用労働者数	1.0	1.3	1.8	1.4	1.0	0.8
	現金給与総額	0.7	1.5	▲2.5	2.4	▲0.7	▲1.9
	きまって支給する給与	1.0	0.6	0.1	0.2	▲1.0	▲1.5
	所定外労働時間（製造業）	18.1	9.9	24.8	19.9	▲3.3	▲5.7
個人消費	商業6業態販売額	▲0.4	9.7	2.8	1.7	5.5	0.3
	うち百貨店・スーパー販売額	▲6.4	▲0.6	0.5	▲0.2	2.2	1.7
	うちドラッグストア販売額	3.2	6.3	1.5	▲0.5	7.3	2.7
	うちコンビニエンスストア販売額	2.5	30.5	8.7	15.6	10.8	▲4.7
	乗用車新車登録台数	▲32.8	▲32.6	▲12.2	▲12.1	▲13.8	▲13.5
	出雲空港利用者数	▲21.0	▲8.9	10.6	55.3	193.4	101.2
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲2.5	156.1	▲17.5	▲18.2	▲71.6	52.1
	公共工事請負金額	▲31.0	11.6	▲14.3	▲27.3	15.0	22.4
	新設住宅着工戸数	14.9	6.6	4.0	▲23.7	7.2	▲22.6
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	0	4	1	1	2	2
	* 負債総額（百万円）	0	799	115	70	4,545	154
金融情勢	銀行預金残高	5.8	5.7	6.1	5.1	4.0	4.5
	銀行貸出金残高	1.7	2.4	2.7	3.0	3.1	3.0
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	99.8	99.9	100.2	100.0	100.1	100.4
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	115.5	116.1	121.5	118.5	114.1	116.0
	* 景気動向指数（CI一致指数）	71.7	75.0	75.1	76.8	78.1	75.1

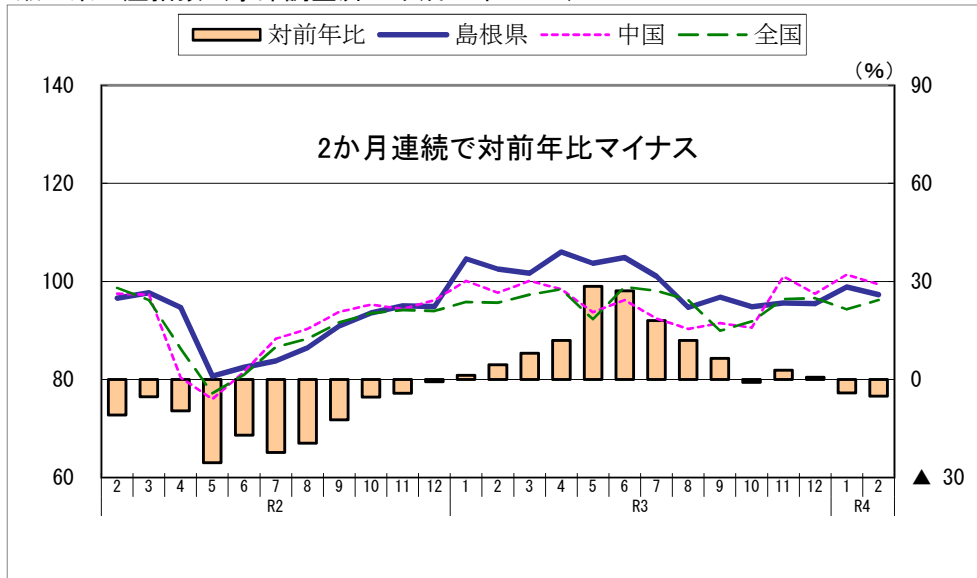
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」令和4年4月21日</p> <p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、持ち直しの動きがみられる。 企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和4年4月13日</p> <p>～ 持ち直しの動きとなっている ～</p> <p>中国地域の経済は、生産は持ち直しの動きがみられる、個人消費は緩やかな持ち直しの動き、雇用は有効求人倍率が前月比で上昇するなど、全体として、持ち直しの動きとなっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 生産動向 …持ち直しの動きがみられる 個人消費 …緩やかな持ち直しの動き 雇 用 …有効求人倍率は前月比で上昇、新規求人数は前月比で増加 景 況 感 …現状は前月比で低下、先行きは前月比で上昇 貿 易 …輸出、輸入ともに前年同月比で増加 建設動向 …公共工事は前年同月比で減少、住宅建設は前年同月比で増加 企業倒産 …件数、負債総額ともに前年同月比で減少 設備投資 …2021年度実績は前年度を上回る見込み
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2022年4月1日</p> <p>山陰の景気は、持ち直しの動きが一服している。最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、一部に供給制約の影響による後ずれがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、持ち直しつつある。この間、雇用・所得環境をみると、一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱めの動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直しの動きが一服している。 住宅投資は、横ばい圏内で推移している。 設備投資は、一部に供給制約の影響による後ずれがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。 公共投資は、横ばい圏内で推移している。 生産は、持ち直しつつある。 雇用・所得環境をみると、一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱めの動きが続いている。
	<p>「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2022年4月28日</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響や不透明な国際情勢などから、個人消費や設備投資に弱い動きがみられるほか、生産活動も停滞傾向にあり、総じて持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共投資は、横ばい圏の動きとなっている。 設備投資は、2021年度は前年度を上回る見込みであり、2022年度は前年度を下回る計画（企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2021年度見込み対前年度比20.3%増、2022年度計画同13.4%減）。 住宅建設は、横ばい圏の動きとなっている。 個人消費は、弱い動きがみられる。 生産は、部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響が広がり、持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。 雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられる。 企業の業況判断は、足元（2021年度下期）、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業では改善となった（▲16.2→2.5）。先行き（2022年度上期）は、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通し（企業動向調査3月）。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和4年4月27日（四半期ごとに公表）</p> <p>県内経済は、感染症の影響が残るなか、緩やかに持ち直している</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費 感染症の影響が残るなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる 生産活動 持ち直しつつある 雇用情勢 感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直している 公共事業 前年度を上回る 設備投資 3年度は前年度を下回る見込み 企業収益 3年度は増益見込み

経済指標の推移

【 生産活動 】 ～横ばい圏内の動き～

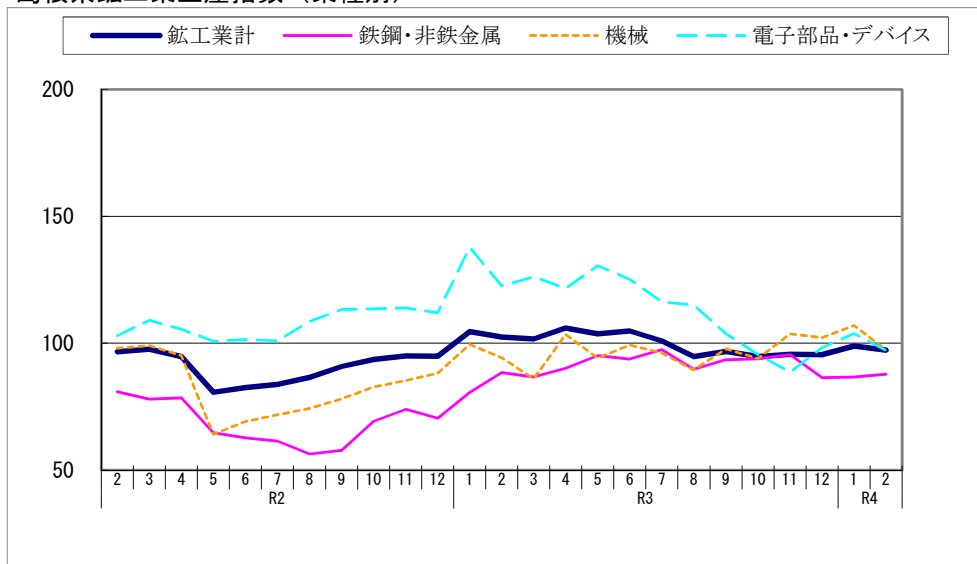
鉱工業生産指数（季節調整済 平成27年=100）



(注) 対前年比は、島根県の原指数

(県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



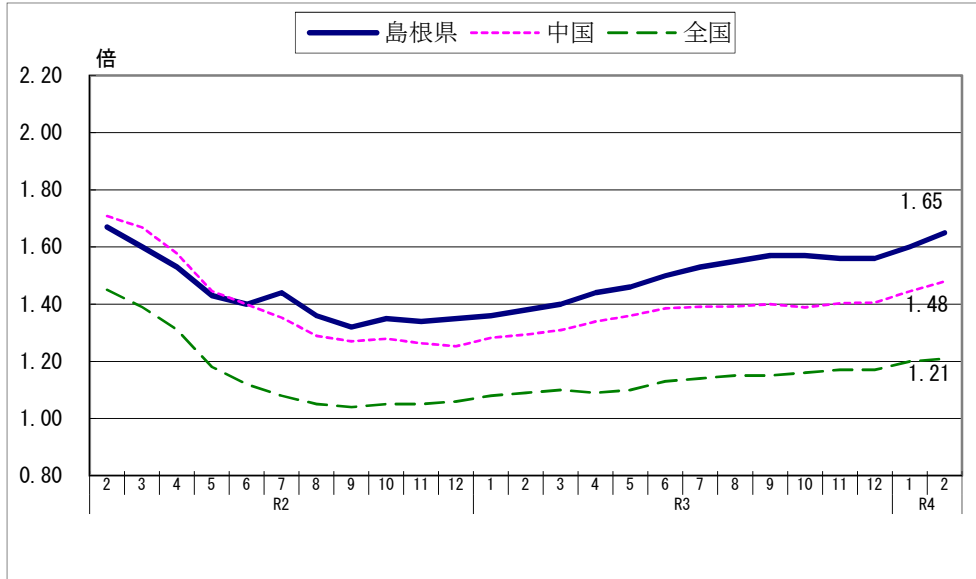
(注) 機械とは、汎用・生産用・業務用機械工業である

(県統計調査課)

【雇用情勢】

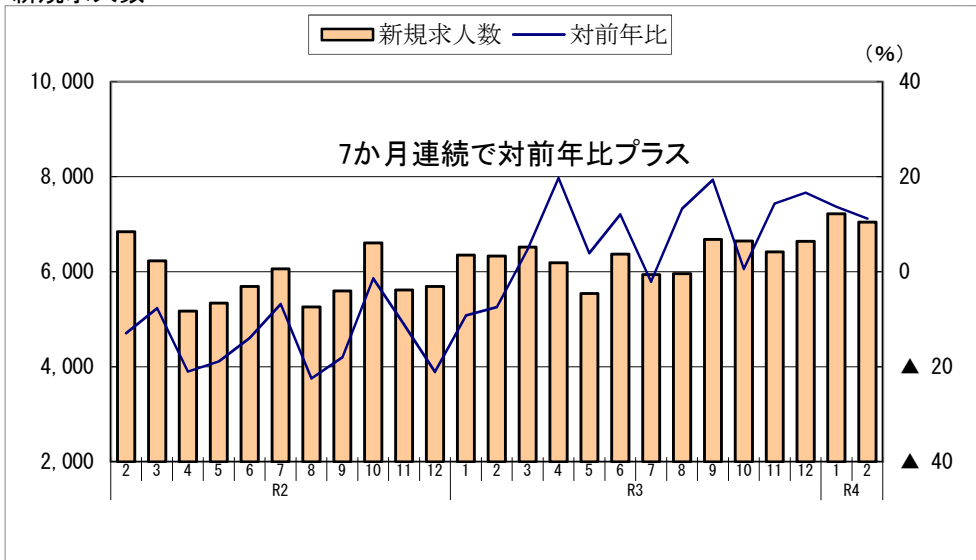
～一部で改善の動きが鈍化～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



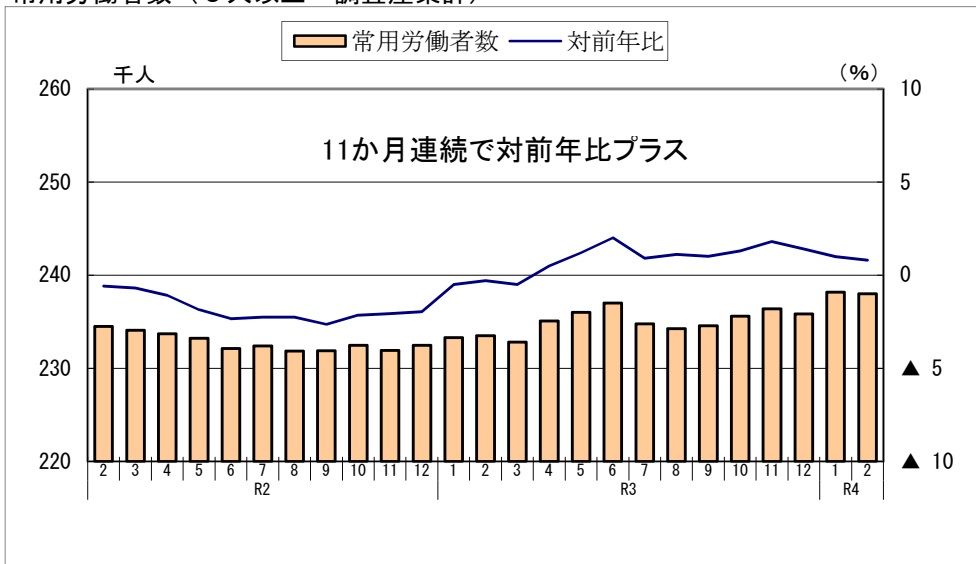
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

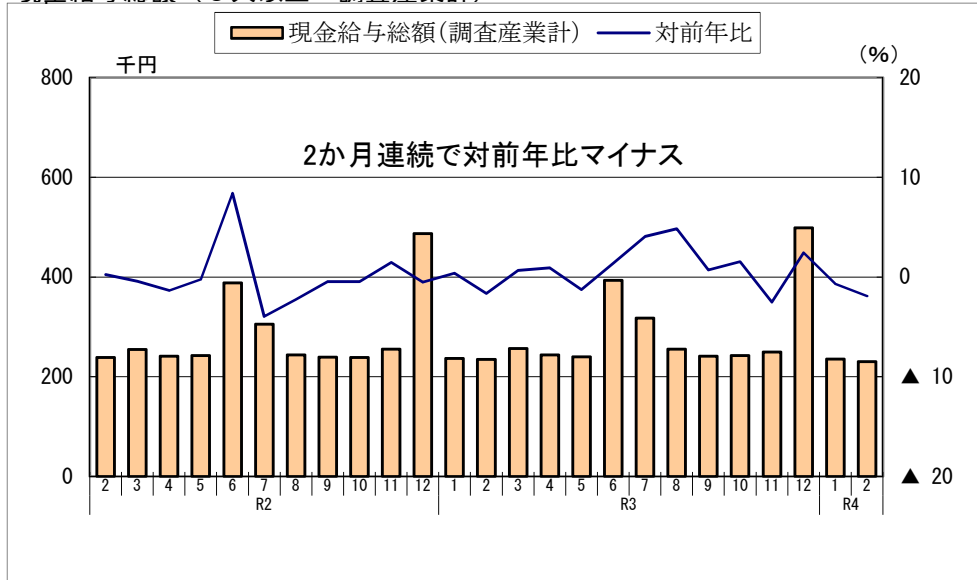


(県統計調査課)

【雇用情勢】

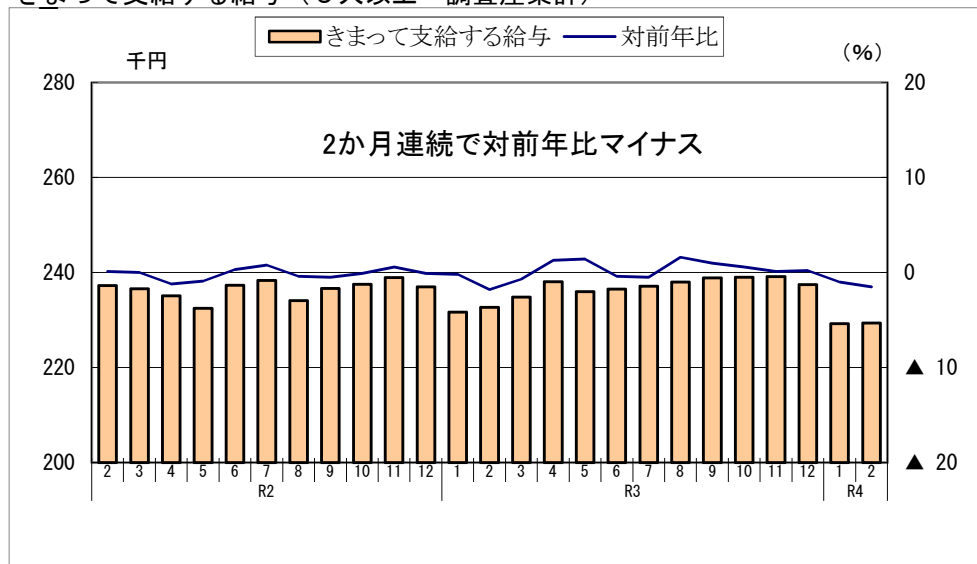
～一部で改善の動きが鈍化～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



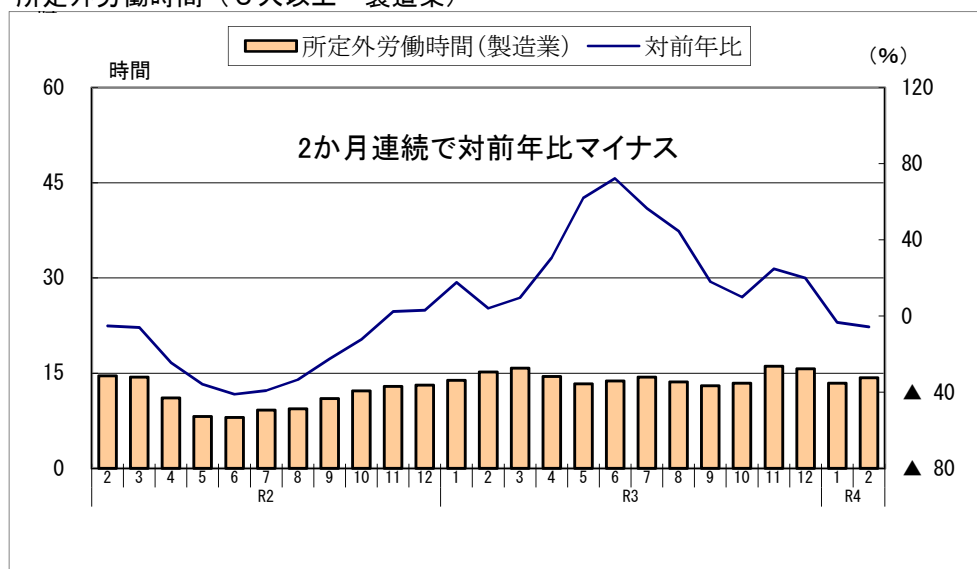
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

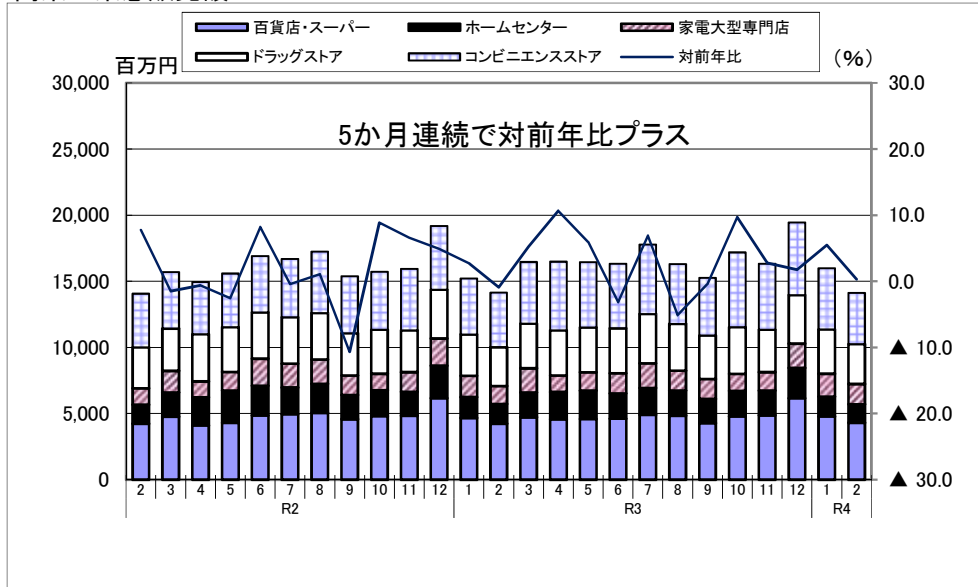


(県統計調査課)

【 個人消費 】

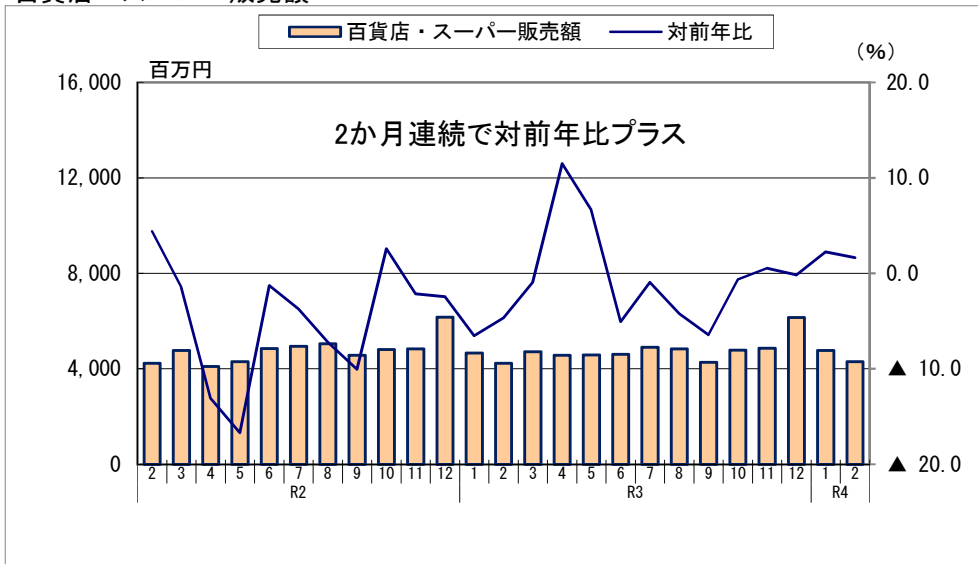
～横ばい圏内の動き 一部に弱い動き～

商業 6 業態販売額



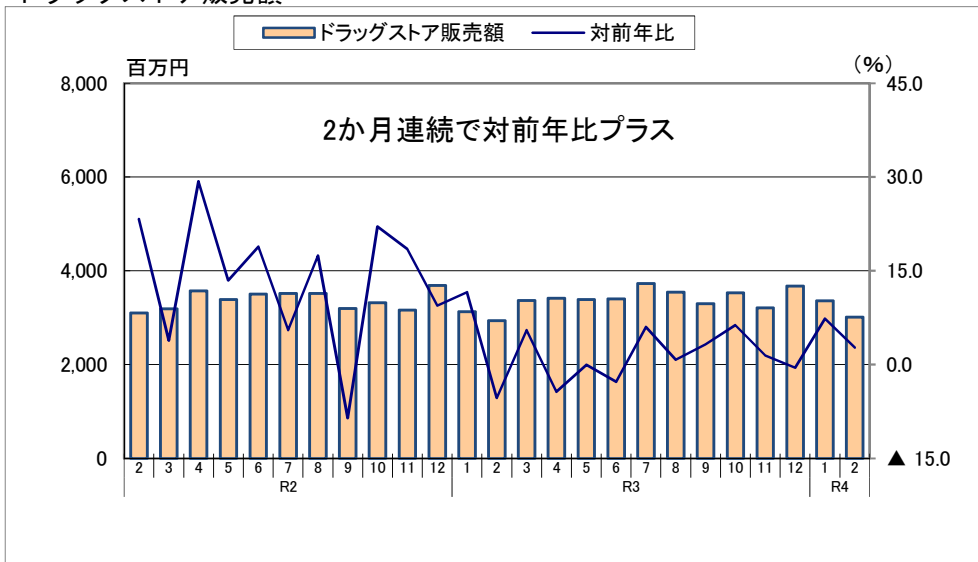
(中国経済産業局)

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

ドラッグストア販売額

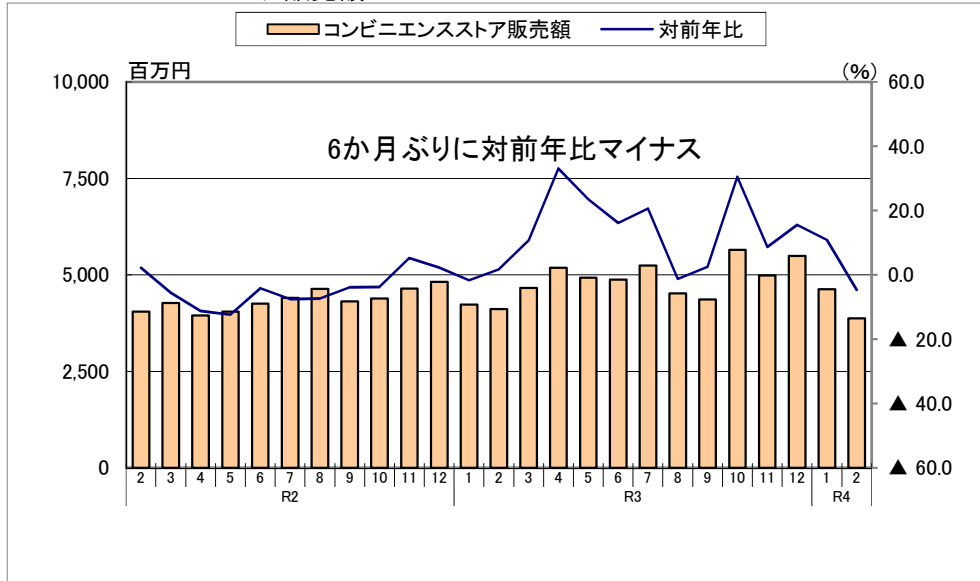


(中国経済産業局)

【 個人消費 】

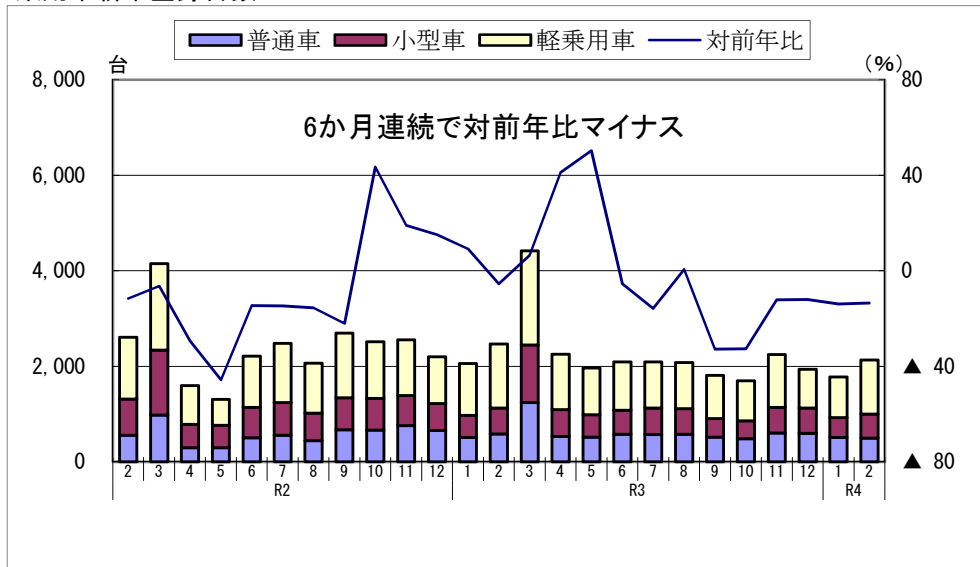
～横ばい圏内の動き 一部に弱い動き～

コンビニエンスストア販売額



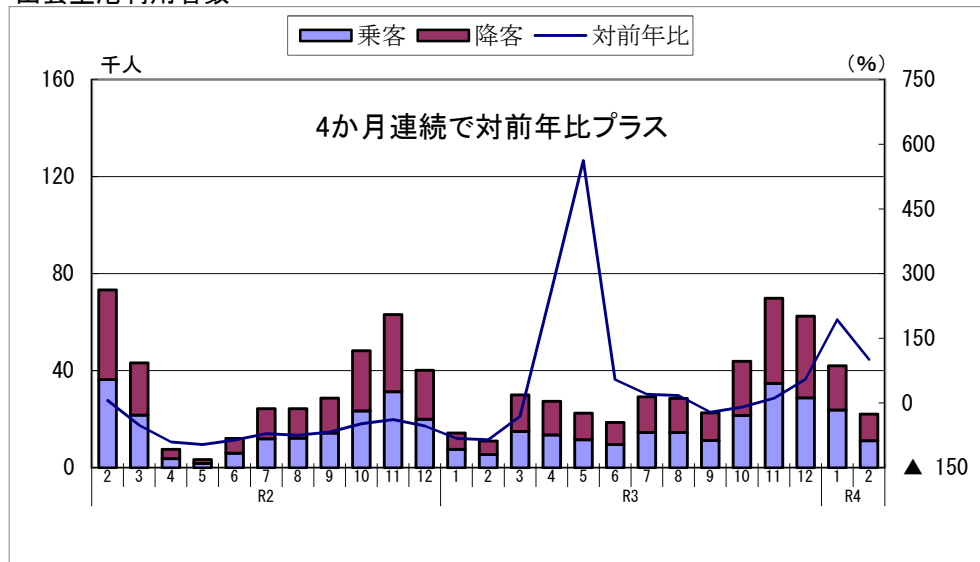
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

出雲空港利用者数

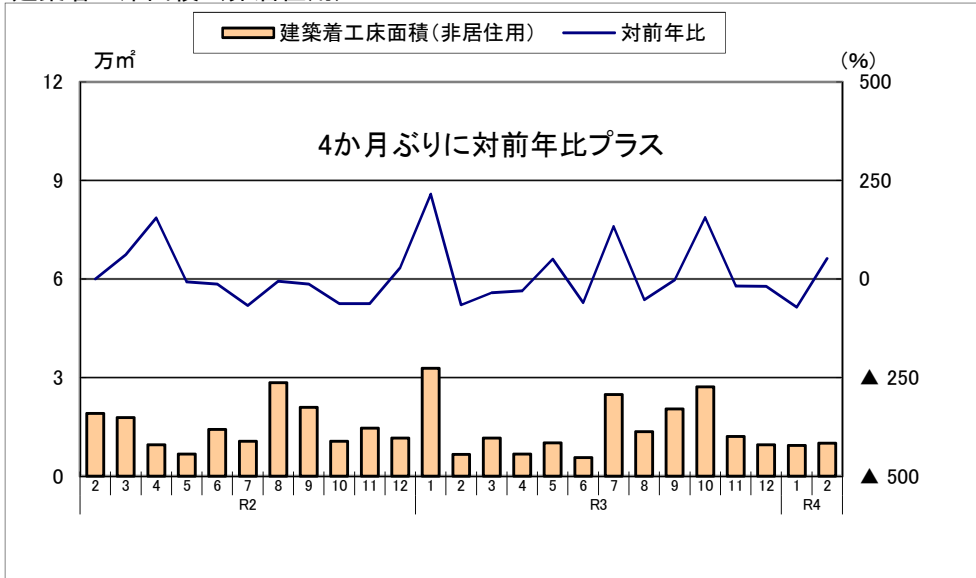


(県港湾空港課)

【 投資動向 】

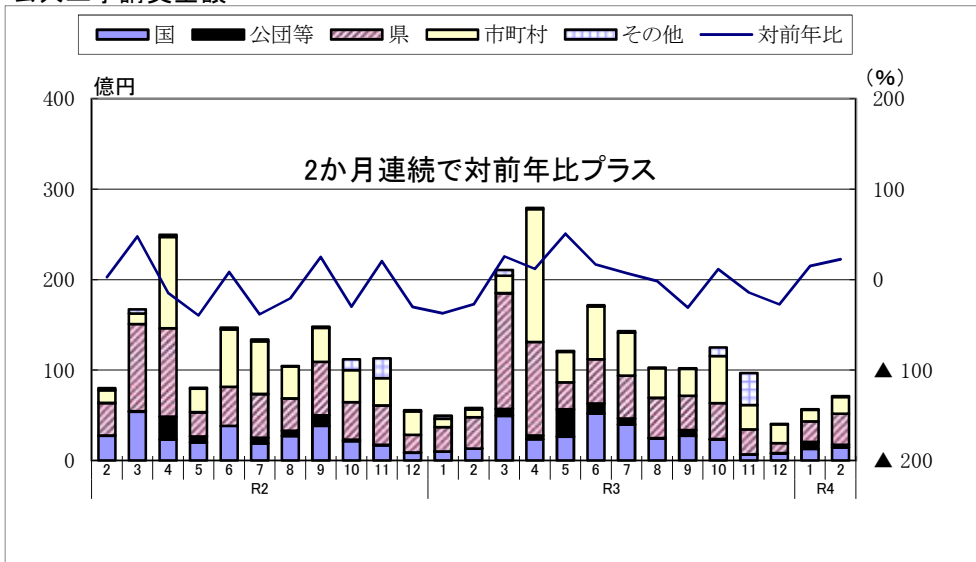
～一部に弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



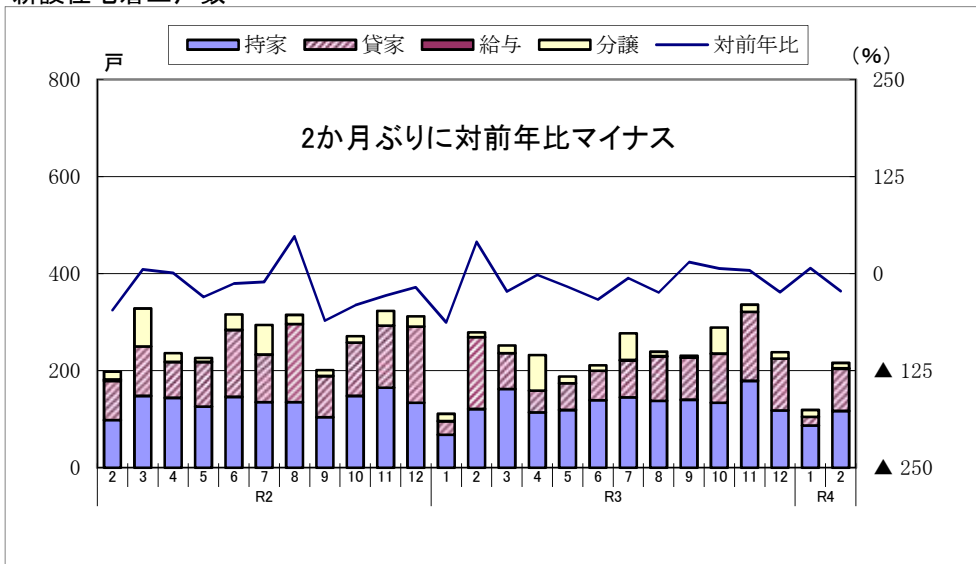
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

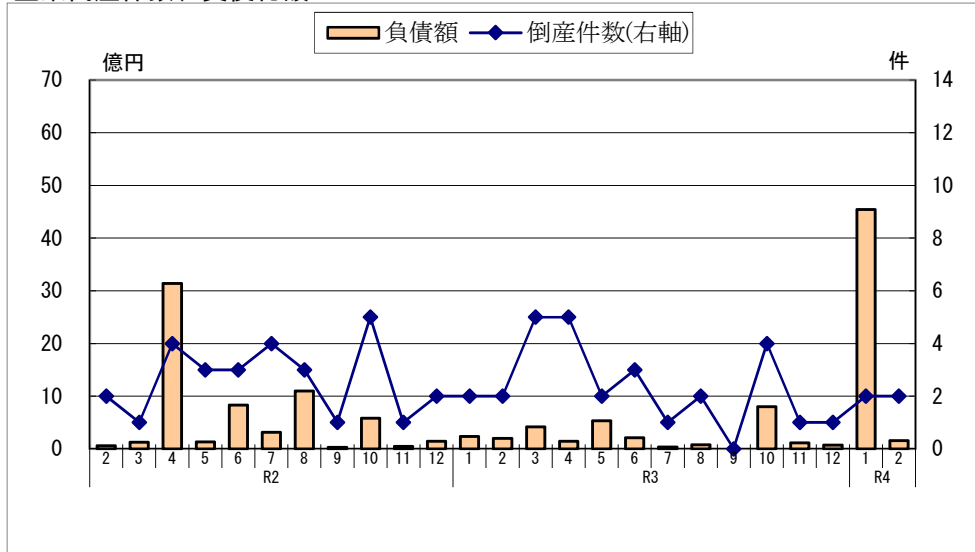
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 2 件～

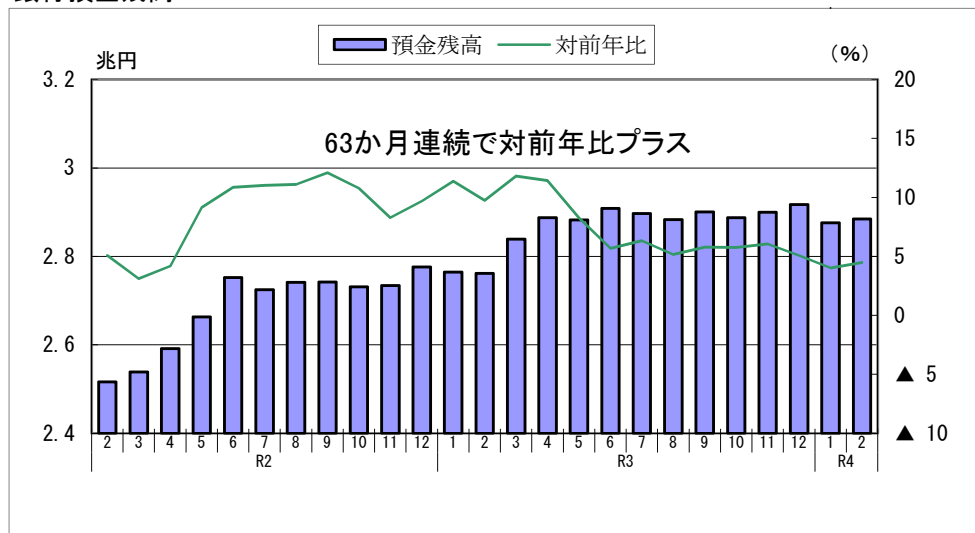
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

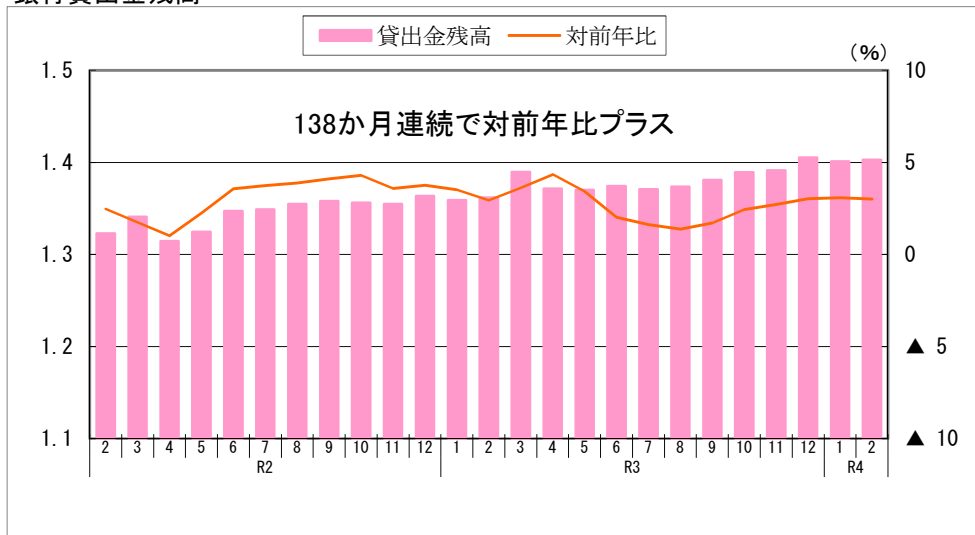
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年3.0%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

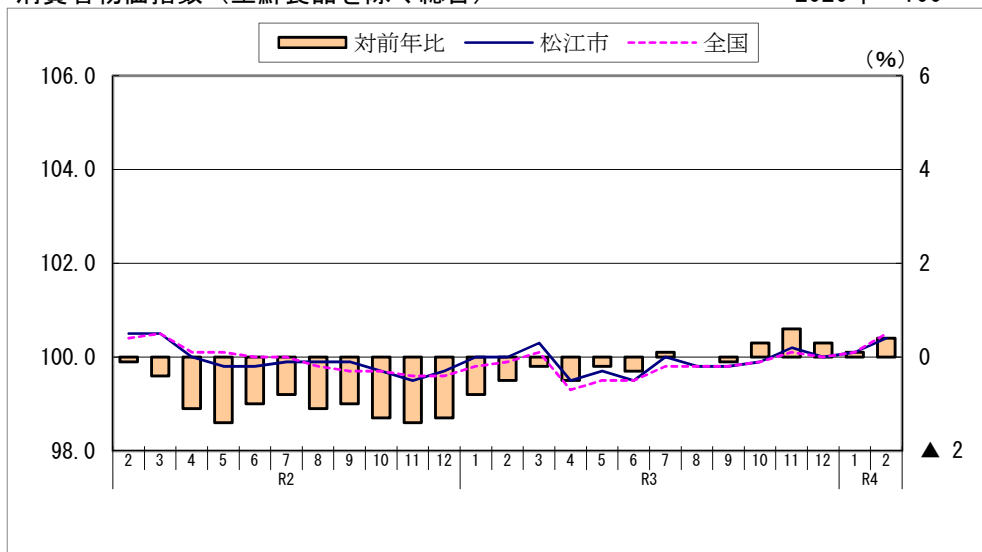
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.4%上昇～

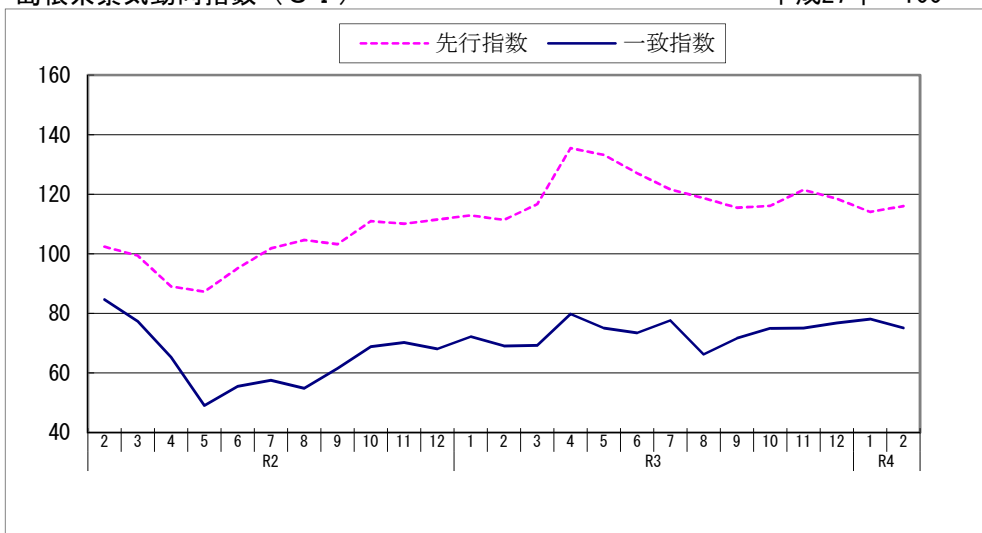
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） 2020年＝100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数（C I） 平成27年＝100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（令和4年3月11日 財務省松江財務事務所）
令和4年1～3月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	3年10～12月 前回調査	4年1～3月 今回調査	4年4～6月 見 通 し	4年7～9月 見 通 し
全 産 業	15.7	(▲13.7) ▲ 22.5	(▲1.0) ▲ 5.9	1.0
製 造 業	11.1	(▲13.9) ▲ 5.6	(▲25.0) ▲ 22.2	▲ 8.3
非製造業	18.2	(▲13.6) ▲ 31.8	(12.1) 3.0	6.1
大 企 業	14.3	(▲14.3) ▲ 28.6	(▲14.3) 0.0	▲ 28.6
中堅企業	6.3	(▲3.1) ▲ 3.1	(▲6.3) 6.3	▲ 3.1
中小企業	20.6	(▲19.0) ▲ 31.7	(3.2) ▲ 12.7	6.3

※ () 書きは、前回(3年10～12月期)調査時の見通し